

3・奈良文化財研究所の文化財レスキュー活動

高妻 洋成 奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター 保存修復科学研究室長

1. 活動概要

奈良文化財研究所では、昨年度に引き続き、津波などにより水損した紙資料の応急処置を実施したほか、福島県の放射能警戒区域における文化財の搬出作業に研究員を派遣した。また、文化財レスキュー事業と関連した活動として、被災ミュージアム再興事業による修復処置の受託などもおこなった。

2. 津波などにより水損した紙資料の応急処置

昨年度に引き続き、奈良市場冷蔵株式会社の多大なる協力を得て、奈良県大和郡山市と宮城県岩沼市の冷凍倉庫において水損した紙資料の冷凍保管をおこなった。冷凍保管されていた紙資料のうち、宮城県内においてレスキューされたもの全点と岩手県においてレスキューされたものの一部を順次、奈良文化財研究所に搬送し、真空凍結乾燥をおこなった。

真空凍結乾燥により乾燥状態となった紙資料は、NPO 法人書物の歴史と修復に関する研究会（書物研究会）がボランティアとしてクリーニングをおこなった。ほとんどの資料はドライクリーニングにより付着した土砂とカビの除去がおこなわれたが、女川町木村家文書については塩分を



ドライクリーニング作業中の浮遊菌サンプリング

除去する必要がある、純水に浸漬する脱塩処置がおこなわれた。この湿式のクリーニングをおこなった資料は、再び凍結した後に真空凍結乾燥をおこなった。これら一連のクリーニング作業は、奈良文化財研究所において土器の整理室としてかつて使用されていたプレハブ棟でおこなわれた。ドライクリーニングにより発生する粉塵は吸引により甚大な健康被害をもたらす危険性が高いことから、作業者は防塵マスク、防護メガネおよびディスポーザブルタイプの作業衣を必ず着用し、5台の空気清浄器を稼働させながら、東京文書救援隊開発のクリーンベンチ内で作業がおこなわれた。昨年度および本年度当初は、作業者は自前のエプロンなどを着用して作業をしていたが、東京文化財研究所の生物対策班の環境調査で、吸引により肺出血を引き起こす危険性のあるスタキボトリスの存在が指摘され、ディスポーザブルタイプの作業衣を使用することとなったものである。この他、作業者に対して、作業時の着衣は家庭において洗濯を別におこなうことなどの注意事項の徹底もおこなった。

また、神奈川大学日本常民文化研究所がレスキューした気仙沼市大島漁協資料については、真空凍結乾燥後に同研究所により目録作成と整理作業がおこなわれた。



書物研究会によるドライクリーニング作業

3. 福島県放射能警戒区域における文化財レスキュー

10月3日、4日、10日、11日および24日の日程で、福島県の警戒区域にある双葉町歴史民俗資料館、大熊町民俗伝承館ならびに富岡町歴史民俗資料館における収蔵品の記録、放射線量測定、梱包作業に職員延べ9名が派遣された。10月24日にはこれらの施設から収蔵品を輸送車両に積み込み、中間収蔵施設となっている旧相馬女子高等学校へ搬入した。

4. 文化財レスキュー事業と関連した活動

文化財レスキュー事業に関連した活動としては、被災ミュージアム再興事業による修復処置の受託としての「陸前高田市立博物館所蔵骨角器抜本修復業務」（陸前高田市）ならびに「被災文化財（水損資料）応急処置業務」（宮城県）がある。

前者は陸前高田市立博物館が所蔵していた国指定の中沢浜貝塚出品を中心とする骨角器について資料整理、脱塩処置およびクリーニングをおこなうものである。本年度は272点の骨角器に対して実施した。津波により被災した骨角器はその素材の種類と部位および器種名などが不明となり、津波に浸されて塩分を含み、湿気を吸収しやすい状況にあった。奈良文化財研究所埋蔵文化財センター環境考古学研究室では、まず、これらの骨角器の素材の種類と部位を同定し、器種名を付与して資料整理をおこなった。引き続き、同センター保存修復科学研究室において、骨角器に含まれている塩分の脱塩処置を実施した。脱塩処置にあたっては、脱塩を効率的におこなうための予備調査を実施



骨角器の脱塩処理作業

した。骨角器の中には津波によりヘドロや重油が付着したのももあり、これらに対しては適切な溶剤を用いてクリーニングをおこなった。

宮城県の被災ミュージアム再興事業による「被災文化財（水損資料）応急処置業務」については、女川町木村家文書の中で専門の修理業者でなければ処置できないものを選定し、工房レストアに外部委託することで応急処置をおこなったものである。

また、宮城県の同事業として、気仙沼市大島漁協資料を気仙沼市に返却するための搬送業務もおこなわれた。これは、先述した神奈川大学日本常民文化研究所によりレスキューされた大島漁協資料を気仙沼市に戻すための業務である。東日本大震災で被災し、奈良文化財研究所、奈良県立橿原考古学研究所、兵庫県立考古博物館、神戸市埋蔵文化財センターおよび姫路市教育委員会において真空凍結乾燥をおこなった水損資料の中で、最も早く地元自治体に返却されたものとなった。搬送には神奈川大学日本常民文化研究所が立ち会った。

5. 今後の展望

東日本大震災で津波などにより水損した紙資料のうち奈良県大和郡山市と宮城県岩沼市の冷凍倉庫に保管されていた資料は、岩手県に冷凍状態で返却されるのを除き、本年度中に真空凍結乾燥が終了する。真空凍結乾燥が終了した資料はドライクリーニングが実施された後、被災地の自治体に返却される予定である（平成25年2月25日現在）。

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業は、2カ年で終了する。奈良文化財研究所で取り組んだ水損した紙資料のレスキューでは、冷凍倉庫、輸送手段および真空凍結乾燥機の確保、そして真空凍結乾燥後のクリーニングが重要なポイントであった。その中で奈良市場冷蔵株式会社の協力と書物研究会のボランティア活動はきわめて重要な役割を果たしたといえる。わが国では、毎年のように水害が発生し、多くの紙資料が水損の被害を受けている。また、南海地震や東南海地震による大規模災害の発生も危惧されている。今後、文化財を災害からいかに守り、被災した文化財をいかに救い出すかという観点から、文化財の危機管理体制を確立していく必要がある。水損した資料がカビや腐敗により損傷することを一時的に防ぐためには冷凍保管が極めて効果的である。非常時においていかに冷凍倉庫を確保するかということが、まず文化財レ

スキューの重要な課題となるであろう。また、書物研究会のようにある程度の技術を有する組織との連携も重要となる。今回の文化財レスキューにおいては、様々な組織とのネットワークが構築された。このネットワークを基に、文化財の危機管理体制を早急に確立していくべきであろう。